

CUTTING EDGE

カッティングエッジ

78期中間事業のご報告

平成28年4月1日～平成28年9月30日

社長メッセージ



為替の影響を受けたものの、メモリ需要の拡大を背景に薄化装置・消耗品が堅調に推移しました。

事業環境・業績

2016年度上期は、電子部品メーカーの設備投資が一服したものの、半導体の新しいパッケージ技術の進展や生産数量増加により、アジア地域のメーカーを中心に積極的な設備投資がみられました。特にフラッシュメモリはスマートフォンやデータセンタ向けの需要が増加していることからウェーハの薄化加工ニーズが拡がり、薄化装置の出荷が高水準で推移しました。また、半導体・電子部品メーカー各社の高い設備稼働率に支えられ消耗品の出荷数量が大幅に増加したことから、為替の影響があったものの消耗品売上高は過去最高を更新しました。

損益については、数量増加による利益増があった一方で製品構成の変化と円高による減益の影響が大きく、粗利益は減少しました。

これらの結果、上期業績は売上高が非常に高

い水準だったものの営業利益は減益となりましたが、前年同期と比べ税負担が低下したことから純利益はほぼ同水準で着地しました。

中間配当金につきましては、配当方針に基づき業績連動により1株当たり83円とさせていただきます。

今後の見通し

年内はフラッシュメモリ向けの需要が底堅く推移する見込みですが、来年の見通しはまだ不透明な点もあるため、通期売上高は減収を予想しています。しかし、半導体設備投資は足元で前工程の投資が活発化しており半導体の生産数量増加が期待されることから、今後、後工程の設備投資意欲も高まってくるものと思われれます。

中長期視点では、多様化するお客様の加工ニーズに対し、高度なKiru・Kezuru・Migaku技術

を素早く提供できるように、短期の業績に左右されず積極的に研究開発投資や設備投資を推進する一方で、社員一人ひとりが自立的に判断し、素早く動ける組織づくりに注力してまいります。

なお、株主還元については、積極投資を行うものの今年度末も余剰資金が発生する見込みであるため追加配当*を予定しております。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

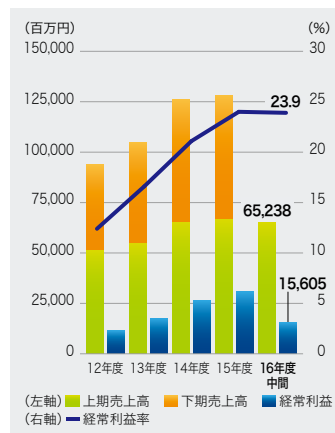
※追加配当について
年度末に、赤字の場合を除き、配当及び法人税支払い後の現預金残高が予定必要資金額を超過した場合は、業績連動分に加え、超過金額の3分の1を目処に配当に上乘せいたします。

2016年12月
代表取締役社長 **関家一馬**

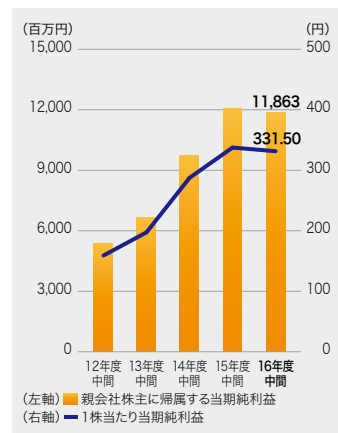


財務ハイライト

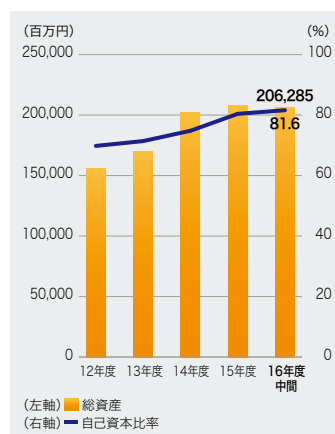
売上高・経常利益・経常利益率



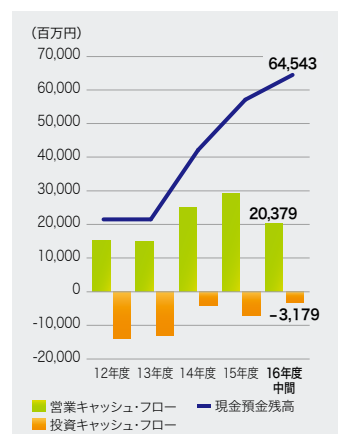
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・自己資本比率



キャッシュ・フロー



当期の概況

当期(2016年4月1日から2016年9月30日まで)においては、アジア地域を中心に半導体メーカーの設備投資が活発化しました。そのような中、当社では電子部品向けの需要が低調だった一方、メモリ向けを中心に精密切断装置(ダイサ)および精密研削装置(グラインダ)の需要が底堅く推移したことから、精密加工装置の売上高は前年同期と比べて1割程度の減少となりました。また、消耗品である精密加工ツールの売上高は、為替の影響があったものの、メーカー各社の設備稼働率に比例して出荷数量が堅調に推移したことから大きく増加しました。これらの結果、連結売上高は半期最高を更新した前年上期から微減にとどまりました。損益面では、前年と比べて販売管理費が同水準だった一方で、GP率が為替の影響で低下したことから営業利益は減少しました。

以上の結果、当期の業績は売上高652億38百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益148億92百万円(同16.1%減)、経常利益156億5百万円(同12.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益118億63百万円(同1.6%減)となりました。

■財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べ16億67百万円減少して2,062億85百万円となりました。これは、現預金が大きく増加した一方で、たな卸資産や有形固定資産が減少したことによるものです。負債は、前期末と比べ28億31百万円減少して370億86百万円となりました。これは、主に未払法人税等が減少したことによるもので

す。純資産は、前期末から11億63百万円増加し1,691億99百万円となり、自己資本比率は前期末比1.2ポイント増の81.6%となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動では203億79百万円の資金増加、投資活動では31億79百万円の資金減少だったことからフリー・キャッシュ・フローは171億99百万円の資金増加となりました。これは、営業活動において前年同期と比べ税金等調整前四半期純利益が減少したものの、投資活動で使用した資金や仕入債務などの資金支出が減少したためです。財務活動では、主に配当金の支払によって90億7百万円の資金減少となりました。

これらの結果、当期末の資金残高は645億43百万円となりました。

通期の連結業績予想

新パッケージ技術やフラッシュメモリ需要拡大による装置需要や消耗品である精密加工ツールの需要は旺盛ではあるものの、前期と比べ大幅な円高水準にあることから、通期の売上高・利益は、前年と比べ減収減益を見込んでおります。

期末配当については1株当たり213円(業績連動分58円+追加配当分155円)を見込んでおります。

※実際の期末配当は、今後の業績変動や予定必要資金の精査によって大きく異なる可能性があります

2017年3月期

(金額の単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
123,000	25,400	26,400	20,100	561.57円



ディスコの企業理念



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界のオンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評価されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献ができているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。